

ペルーのアジアへの生鮮食品輸出の可能性

カルデナス イバン

ペルーはスペインから独立を果たして2021年で200年を迎える。スペインの植民地時代に形成されたアシエンダが独立後も続き、特に沿岸地域ではサトウキビや綿花などの作物が大農園を中心に生産、輸出されていた。

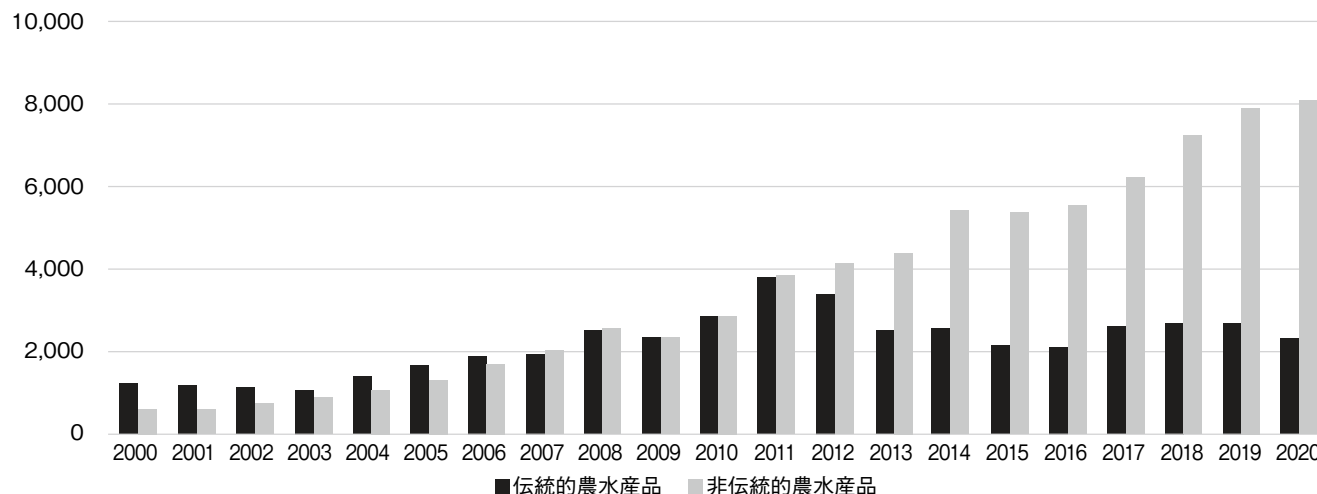
21世紀になりペルーの農産物の輸出が大きく多様化し、それまでに伝統的に輸出されてきた砂糖、綿花やコーヒー等に代わり、「非伝統的農作物」と呼ばれるアスパラやアボカド等の多様な農作物が輸出の主力になっている。他方で、輸出偏重の農業形態が進行し、地域格差等の問題を引き起こしている。

ペルーの農産物輸出の推移

ペルーの統計では、輸出農産物を「伝統的」と「非伝統的」に分けられる。「伝統的」な輸出農産物はこれまでペルーの輸出を支えてきた農作物であり、具体的には砂糖、チャンカカ（黒砂糖）、メラサ（糖蜜）、コーヒーそして綿花を指す。水産物では魚油及び魚粉は伝統的な輸出水産物として分類される。これらの作物は主に太平洋沿岸で生産される。他方、山岳地帯でインカ時代から作られるジャガイモやトウモロコシ等は主に国内市場向けのものであり、伝統的な輸出作物として分類されない。

図1には2000年以降のペルーの農水産物の輸出推

図1：ペルーの農水産物の輸出動向
(百万米ドル)



出所：PromPeru Stat

移を示している。20年で輸出が5倍に増え100億ドルに達しただけでなく、その内訳も大きく様変わりしている。2000年には伝統的な輸出農水産物は全体の67%を占めていたが、20年には21.8%にまで下がっている。現在のペルーは約700もの異なった農作物を輸出し、内訳が非常に多様化している。

PROMPERU（ペルー輸出観光促進委員会）によれば、2019年にペルーはアスパラ、キヌア及びブルーベリーの世界最大の輸出国であり、パプリカやアボカドは世界第3位となっている。

経済社会的背景

輸出の飛躍的な伸びを可能にした要因は様々である。1969年に実施された農地改革は大農園の解体に役立ったものの、農地の細分化により生産効率下がった。さらに、80年代からの経済不振と反政府組織の拡大が農村の人的、社会的、経済的な資本に大きな打撃を与えた。自給率が下がり、都市部人口の食料需要にこたえるために食料品の輸入が増えたのは80年代や90年代であった。アンデス山脈のアマゾン側斜面でのコカの栽培の拡大もまた、ペルーの農業の衰退を促した。80年代にコカの栽培面積は20万haを占め、コーヒー、コメ、黄トウモロコシの栽培面積を超えるほどであった。

1990年代以降の土地法の改正で土地所有に関する規制が撤廃され、協同組合に代わり10ha以下の小規模生産者が主役になり、生産者単位の75%を占めるまでになった。そして2000年代の経済・社会の安定化が農業の増産を後押しした。

輸出を後押しした主な政策としてはインフラへの投資であり、それは港湾のコンセッション方式による建設、道路網の整備、そして灌漑の整備である。インフラの整備が進んだため、現在では生鮮の状態でも多くの農作物を輸出することができ、輸出額の増加に大きく寄与している。

同時期にペルーは積極的な対外貿易政策を掲げ、MINCETUR（ペルー通商観光省）が積極的に他国とのFTA（自由貿易協定）の交渉を行い、2006年に米国とチリ、2008年にはカナダとシンガポール、2009年にはカナダと中国、2011年に韓国と日本とFTAの締結を実現した。ペルーは現在では20の国や地域とFTAを締結している。また、農産物輸出の一つの障壁である植物検疫をSENASA（国家農業衛生機構）が優先的に取り組むことで、海外での輸出市場を確保することができた。1990年代の野菜の加工品の輸出から、2000年代に入ってアスパラガスに代表される生鮮野菜、そして2000年代からはアボカドやブドウなどの生鮮果物の輸出が増え始めた。

国家戦略的輸出プラン

こうした意欲的な取り組みを主導したのは2003年に策定されたPENX（国家戦略的輸出プラン）である。PENXは10年計画でペルーを輸出国家立国にするための具体的なアクションを記載している。2013年のPENXは4つの柱からなり、①生物多様性に焦点を置いた生産バリューチェーンの構築、②自由貿易協定の締結、③VUCE（ワンストップ輸出窓口）の創設、そして④自由貿易協定の活用と輸出文化の構築であった。

PENX 2003-2013年の間にFTAの数が増え、そしてペルーの農産物の輸出が増えた。また、ペルー政府の支援を受けた生産者を束ねる協会が設立され、2003年にはAGAP（輸出農業生産者協会連合会）が結成されたことも、官民連携の輸出促進の強化につながった。そして07年にはついに非伝統的な輸出農産物が伝統的な輸出農産物を超えるようになり、2008年には輸出額は50億米ドルを超えた。非伝統的な輸出農作物には多様なものが含まれ、新たな生産者や輸出業者の成長を支えた。

また、MINCETURが海外にOCEX（通商事務所）を開き、ペルーの農産物のプロモーションを実施するようになった。

15年には2期目のPENXが公表された。同プランは2025年までの期間をカバーしており、テーマはペルー企業の国際化である。15年のPENXの4つの柱は以下のとおりである。

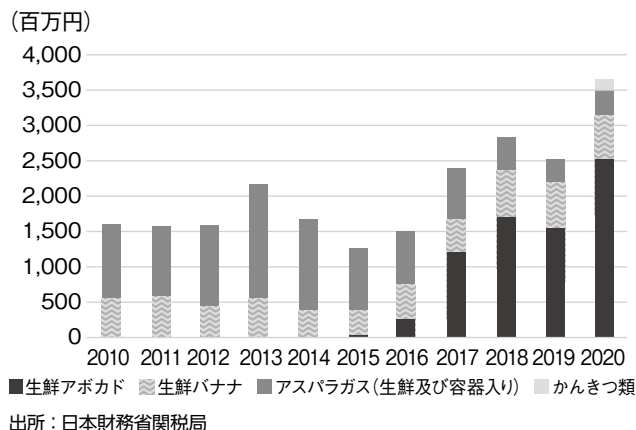
- ①輸出市場の多様化とペルー企業の国際化
- ②多様性、競争力及び維持可能性のある輸出商品の開発
- ③国際的な流通チェーンの効率化
- ④国際化のための人材開発及び輸出文化の確立

PENXの中には具体的なプログラムは94もあり、そのうちの重要なものとしては自由貿易協定を増やすこと、海外のOCEXの拡大も掲げられている。2018年現在には30か国に35の事務所が設置された。

輸出される品目の多様性に加え、2015年には維持可能性というキーワードが追加されている。ペルー政府では現在「スーパーフーズ」の輸出に積極的である。PROMPERUは2017年にヨーロッパとアジアで「スーパーフーズ」のブランドを公表した。スーパーフーズとは栄養価の高い農作物のことを指しているが、これは従来の「伝統的」及び「非伝統的」な農作物の分類にとらわれずに、外来種やペルー古来の農作物をも含んでいる点が興味深い。スーパーフーズとは具体的には40の果物、野菜、穀物、根菜類、豆及び魚を指している。ペルー古来のカムカム、チェリモヤやマカ、紫トウモロコシの他に、外来種のブドウ、ショウガやオリーブもスーパーフーズに含まれている。

ペルー政府は特にアジア地域への輸出拡大に意欲的である。PROMPERUが運営しているスーパーフーズに特化したホームページにはスペイン語と英語のほか、日本語、韓国語及び中国語のバージョンも

図2：日本におけるペルー産4品目の輸入推移



ある。また、OCEX を東京、北京、上海、香港、ソウル、台北、ジャカルタ等に設置し、情報収集及びプロモーション活動を実施している。

OCEX では各国の事情を考慮して、特定のスーパーフーズに注目してプロモーションを実施している。日本に対してはアボカド、バナナ、かんきつ類及びアスパラの輸出拡大を狙っている一方、中国ではブルーベリー、マンゴー、ぶどう、アボカド、キヌアといった商品をプロモーションしている。

図2ではペルーが注目している4品目の日本への輸入状況を示している。生鮮アボカドは2015年に輸入解禁になって以降輸入が大きく増えている。また、2018年に生鮮温州みかんが条件付きで輸入解禁になっており、今後の輸入の拡大が期待される。

欧米への輸出に比べて、アジアへの輸出は主に大手企業が行っており、輸出品目も限られているとPENXでは指摘されている。より多くの生産者がより多くの商品をアジアに輸出できるように、OCEXがFOODEX（国際食品・飲料展）等の国際展示会への出展や関係者の招聘事業、店頭販売等のプロモーションを主導し、ペルーのスーパーフーズの露出度の向上を図っている。

また、欧米ではペルー料理の知名度が上がり、それともなうペルー食材の需要が増えている半面、アジアではペルー料理の知名度が低く、OCEXではペルー料理の紹介も行いつつ、食材の栄養面や食味を訴求している。

課題

21世紀になり、ペルーの農産物の輸出が大きく増え、さらに多様化も遂げている。他方で、課題も指摘されている。

まず指摘されるのは地域間の格差である。2019年の上位10位の農産物の輸出県のうち、生産者数の15%程度を占める沿岸地域は8県あり、生産者数の6割以上を占める山岳地域は2県のみ入っている。沿岸地域は輸出港に近く、さらにインフラも灌漑も整備されており、生産規模が大きいという特徴があるため、生産性の高い輸出向けの作物を多く作っている。他方、生産者数が最も多い山岳地域では国内消費用として重要なジャガイモ、トウモロコシ、コメ、乾燥豆、トウガラシ、ピーマン類などを作っており、近年の目覚ましい輸出の恩恵をそれほど受けていないといえる。



2021年3月FOODEXにてスーパーフーズのプロモーションをするペルー政府のブース

また、国内輸送コストも課題の一つである。国内のコストが高く、場合によっては原価と同じくらいのコストがかかる場合がある。PENXの分析によれば、輸出されるタマネギの場合、国内輸送コストは輸出価格の49.8%、ブドウの場合は32.8%を占める。小規模生産者が多いペルーでは、大手企業を除いて、仲介業者の役割が大きく、中間コストがかさむという事情がある。PENXの一つの柱である「国際的な流通チェーンの効率化」はまず国内流通の効率化から始めなければならない。

さらに、長年の都市部への流入が農村地帯の人手不足を招いている。2012年に行われた農業サーベイでは、水不足（特に海岸地域）に加え、人手不足が生産者にとって最も大きな課題として挙がっている。2018年の農業サーベイでは小・中規模生産者の農地の25%は未使用の状態であると試算されており、その大きな要因は人手不足と金融システムへのアクセスの困難さである。

従来の輸出品目だけでなく、ペルー古来の作物も含んだスーパーフーズの輸出が今後増えれば、おのずと山岳地域やアマゾン地域からの商品の生産と輸出が増え、ますますペルー国内が抱えている不均衡な農業生産体制の解決が必要となろう。

(Cardenas Ivan カルデナス イバン SEGMAR RESEARCH
合同会社 代表)